令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業の結果公表

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施することを目的に令和2年度より創設されました。新型コロナウイルス感染者数の動向や感染症法の位置づけの移行を背景として、令和4年度より原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者等に対する支援を目的とする事業枠が創設され、赤井川村が実施した令和5年度各種事業の取り組み結果について公表します。

<総務費>

事業名	決算額	事業概要	事業の効果
赤井川村低所得世帯支援給付	5,617 千円	コロナ禍においる物価高騰対応事業(電	物価高騰(電力・ガス・食料品等の価格高騰)の影響
金給付事業(低所得者世帯給		力・ガス・食料品等の価格高騰の影響への	による低所得世帯の経済負担の軽減が図られた。
付金)		対応)として、低所得世帯に対する給付金	*支給額:3万円×176世帯
		を支給することで、世帯の経済負担の軽減	*対象:令和5年度分住民税非課税世帯
		を図った。	*成 果:支給世帯数 176 世帯/支給対象世帯 176 世帯
		*事業期間 R5.6.1~R6.1.31	支 給 率 100%

<商工費>

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
赤井川村地域応援クーポン事	10,563 千円	コロナ禍においる物価高騰対応事業(電	物価高騰(電力・ガス・食料品等の価格高騰)に直面
業		力・ガス・食料品等の価格高騰の影響への	する地域内消費の下支えを通じた生活者への支援
		対応)として、地域内消費の下支えを通じ	が図られた。
		た生活者への支援を図った。	*クーポン利用枚数:9,746 枚
		*支援方法 生活応援クーポン券の発行	(事務費 816,254円、クーポン換金額 9,746,000円)
		*事業期間 R5.6.1~R6.2.29	*対 象:2023.5.1 現在住民基本台帳登録者
			*成 果:利用枚数 9,746 枚/配布数 11,500 枚
			利 用 率 84.7%

商工費の続き

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
新型コロナウイルス感染症対	284 千円	商工会の推薦による日本政策金融公庫「小	コロナ禍において、資金繰りに苦慮している事業者
策利子補給事業		規模事業者経営改善資金」融資に対する利	の負担軽減が図られた。
*新型コロナウイルス感染症対策利子補給		子補給を行った。	*R4 末基金残高 758 千円
基金をR3創設(積立額 1,380千円)		*補給期間:R3からR5まで	うち、R5 利子補給助成金 284 千円_8 事業者分

<教育費>

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
学校給食センターに係る食料	102 千円	コロナ禍での学校給食センターにおける	食料品価格の高騰に直面する事業者の負担軽減が
品価格高騰対応臨時支援事業		食料品価格高騰分に対する支援を図った。	図られた。
		*事業期間 R6.3.1~R6.3.31	*対象:仁木町学校給食センター
			*成 果:対象事業者への支援 1件

<集 計>

歳	歳 出
	(執行額ベース)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
1 次配分 15,079千円	16,566千円
2 次配分 1,164千円	うち
返還金額 Δ 6 千円	重点支援枠分 10,620 千円
計 16,237千円	低取得世帯支援枠分 5,617 千円
うち 重点支援枠分 10,620 千円	
低所得世帯支援枠分 5,617 千円	財源内訳
	交付金 16,237千円
基金繰入金	国庫補助金 0 千円
赤井川村新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	基金繰入金(※1) 284 千円
284千円	一般財源 45 千円
	※1 基金名 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

※事業経費:千円未満端数切り上げにて集計しています。

※歳出(執行額ベース):事業経費の合算のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連の公表数値とは一致しません。